

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年5月16日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 岡野 宏
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 岡野 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	2,486,395	3,712,963	1,027,645	1,604,884	3,756,719
経常損失( ) (千円)	549,832	758,558	228,917	473,576	956,609
四半期(当期)純損失( ) (千円)	892,416	812,523	455,182	438,119	1,818,162
純資産額(千円)	-	-	5,154,669	3,365,443	4,210,694
総資産額(千円)	-	-	9,727,031	10,540,664	8,906,303
1株当たり純資産額(円)	-	-	708.06	451.69	571.56
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	128.26	116.78	65.42	62.97	261.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	50.6	29.8	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	109,515	594,798	-	-	222,659
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	295,271	1,684,447	-	-	385,450
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	259,280	1,143,196	-	-	228,516
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,122,239	1,125,520	2,301,515
従業員数(人)	-	-	233	196	234

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、P V事業の連結子会社ケーエスエス株式会社は休眠会社となりました。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

従業員数(人)	平成23年3月31日現在
	196

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において38名減少しております。この主な理由は、P V事業において連結子会社ケーエスエス株式会社が休眠会社となったことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平成23年3月31日現在
	154

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期会計期間より、従来の「ソーラーシステム事業」を「PV事業（Photovoltaic：太陽光発電）」に名称変更しておりますが、事業内容に変更はありません。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
産業機械事業	1,026,977	-
建材機械事業	141,093	-
PV事業	167,420	-
EDLC事業	-	-
報告セグメント計	1,335,491	-
その他	47,534	-
合計	1,383,025	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
産業機械事業	772,125 (648,163)	-	2,163,798 (1,593,474)	-
建材機械事業	19,446 (2,868)	-	194,013 (29,972)	-
PV事業	165,460 (91,324)	-	48,040 (27,110)	-
EDLC事業	44,661 (44,661)	-	6,810 (6,810)	-
報告セグメント計	1,001,693 (787,016)	-	2,412,661 (1,657,366)	-
その他	32,287 (-)	-	47,789 (-)	-
合計	1,033,980 (787,016)	-	2,460,450 (1,657,366)	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
3. ( )内の数字（内数）は、輸出受注高及び受注残高であります。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
産業機械事業	1,191,797 (924,131)	-
建材機械事業	160,295 (158,747)	-
PV事業	167,420 (64,214)	-
EDLC事業	52,311 (52,311)	-
報告セグメント計	1,571,823 (1,199,404)	-
その他	33,060 (-)	-
合計	1,604,884 (1,199,404)	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。  
3. ( ) 内の数字(内数)は輸出高であります。  
4. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
GUANGDONG SHENGYI SCI, TECH CO., LTD.	-	-	350,000	21.8
DOOSAN CORPORATION	-	-	187,000	11.7
KINGBOARD LAMINATES LIMITED	-	-	168,000	10.5
JSC MOSTOVREV	195,170	19.0	-	-
SHANGHAI NANYA COPPER CLAD LAMINATE CO., LTD.	176,776	17.2	-	-
SHAANXI SHENGYI HUAIAN SCI. TECH CO., LTD.	162,500	15.8	-	-
住友商事マシネックス(株)	103,200	10.0	1,500	0.1

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、売上高は前連結会計年度比53.2%の3,756百万円と著しく減少し、当期純損失1,818百万円を計上いたしました。また、今年度より売上高は回復傾向にあるものの、PV事業において新工場での営業生産の開始が計画より遅れたこと、産業機械事業において一部案件の製造原価が増加したことや、円高等の影響により、当第3四半期連結累計期間におきましても営業損失698百万円を計上しております。

これらの状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策」に記載した対応策等を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、中国など新興国の経済成長に伴う輸出や生産の増加が牽引力となり、企業収益が改善するなど、景気回復の兆しも見られましたが、東日本大震災の影響により弱い動きとなっております。また、雇用情勢の悪化懸念や、円高・株安・デフレ経済の進行など、依然として先行きは不透明なままであります。

こうした状況下、当社グループにおきましては、新製品の開発や販売力の強化、一層のコストダウンの実施に取り組んでまいりました。しかしながら、受注及び売上高は回復傾向ではあるものの、価格競争の激化や長引く円高の影響により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,604百万円（前年同四半期比56.2%増）、営業損失462百万円（前年同四半期は249百万円の損失）、経常損失473百万円（前年同四半期は228百万円の損失）、四半期純損失438百万円（前年同四半期は455百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### イ．産業機械事業

国内外向け基板プレスの売上高は増加したものの、一部案件の製造原価の増加等により利益計上には及ばず、売上高1,191百万円、営業損失118百万円となりました。

##### ロ．建材機械事業

国内向け合板プレス・合板機械の売上高、利益が減少したことにより、売上高160百万円、営業損失34百万円となりました。

##### ハ．P V事業

世界的な成長を背景に、受注高及び売上高は増加したものの、新工場完成の遅延により、売上高167百万円、営業損失293百万円となりました。

##### ニ．E D L C事業

コストの削減と販売活動の強化に努め、売上高は増加しましたが、販売単価下落と円高により、利益計上には及ばず、売上高52百万円、営業損失16百万円となりました。

##### ホ．その他

国内向け油圧機器の設備投資減少が続くなか、コスト削減に努め、売上高33百万円、営業利益3百万円となりました。

##### (2) 財政状態の分析

###### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は10,540百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,634百万円の増加となりました。増加の主なものは、建物及び構築物400百万円、土地302百万円、リース資産1,327百万円、受取手形及び売掛金295百万円、たな卸資産321百万円であり、減少の主なものは現金及び預金1,175百万円であります。

###### (負債の部)

負債は7,175百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,479百万円の増加となりました。増加の主なものは、長期借入金768百万円（うち1年内返済予定の長期借入金114百万円）、リース債務1,234百万円（うち1年内返済予定のリース債務264百万円）、支払手形及び買掛金575百万円であり、減少の主なものは短期借入金290百万円です。なお、1年内返済予定の長期借入金・1年内返済予定のリース債務は、流動負債のその他に含めて表示しております。

###### (純資産の部)

少数株主持分を含めた純資産は3,365百万円となり、前連結会計年度末に比べて845百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失812百万円によるものであります。

##### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,125百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ98百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は245百万円（前年同四半期は44百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失460百万円を計上しましたが、売上債権の減少158百万円、たな卸資産の減少144百万円、仕入債務の増加308百万円、減価償却費96百万円によるものであります。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は250百万円（前年同四半期は20百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出248百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は94百万円（前年同四半期は479百万円の取得）となりました。主な収入は短期借入れによる収入536百万円、セール・アンド・リースバックによる収入936百万円であり、主な支出は短期借入金返済による支出1,326百万円、リース債務の返済による支出211百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

当社グループは「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、次の施策を実施しております。

産業機械事業は、当四半期までは一部案件の製造原価の増加と新製品に対する手直し費用の発生等で赤字計上となりました。しかし、今後の売上計上予定案件については受注状況が好転しており、利益率は改善する見込みです。今後は更に個別案件毎の予算管理体制を強化し、製造原価の積算を厳格に行い粗利益率の改善に努めます。また、新規開発したソーラーパネル用多段式ラミネータ装置やプリプレグ切断装置の国内外への販路拡大を図ってまいります。

建材機械事業は、国内の当社製品納入先が東日本大震災で被害を受けており、被災各社への支援と受注活動を行っております。海外向けでは日本の原発事故の影響でプレス機受注の決定が延期しておりますが、今後は国内外ともに合板プレス・合板機械の受注回復が見込まれます。また、新開発の脱水プレス機の引き合いも増加しており、販売価格の見直しと納期の短縮を図る等、受注の拡大に注力してまいります。

PV事業は、新工場において当四半期に営業生産開始予定でしたが、一部設備の不具合もあり、事業開始が遅れました。現在早期に生産を軌道に乗せるとともに、国内外の客先からの受注獲得に努めております。今後、太陽電池市場の需要拡大は見込まれますが、太陽光発電パネルの市場競争激化も予想されるため、早期に上記対策の実現を図ります。

EDLC事業は、販売価格の低下と円高傾向が続き赤字計上となりましたが、現況はスマートフォン向け等の需要拡大により新規顧客の獲得が進み受注量が増加しております。また、在庫の消化が進んだことにより第4四半期から生産を再開し、売上高の拡大を目指しております。ただし、引き続き市場動向は厳しい状況が見込まれる為、更なるコストの削減と販売個数の拡大に努めて黒字転換を目指します。

また、全ての事業において、人員配置の適正化を図ることにより、業務の効率化、固定費削減等に努めております。

以上の施策を実行し、収益性の改善と財務体質の強化を図るよう努力しており、今後1年間の資金計画等も勘案した結果、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しているため、四半期連結財務諸表の注記には記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、新設した主要な設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社ソーラー工場 (広島県府中市)	PV事業	製造設備	442,600	30,775	302,527 (16,113)	1,372,185	18,546	2,166,635	8

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に新設の計画中であった「本社ソーラー工場」は、平成23年2月に完了し、3月から試験稼働をしており、4月中旬より生産を開始しました。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,500	69,575	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,575	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町800-8	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	330	328	301	270	259	279	307	301	299
最低(円)	286	270	230	237	234	245	256	280	170

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役(常勤)		岡野 宏	平成22年10月20日

(注) 退任監査役 岡野宏氏は、平成22年10月21日付で執行役員管理部長に就任しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,126,220	2,301,515
受取手形及び売掛金	1,909,722	1,613,763
商品及び製品	440,255	104,148
仕掛品	750,976	908,303
原材料及び貯蔵品	413,378	270,357
その他	326,039	199,969
貸倒引当金	1,479	1,673
流動資産合計	4,965,113	5,396,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,167,529	2 767,330
土地	2 1,866,619	2 1,564,091
リース資産(純額)	1,329,929	-
その他(純額)	503,461	471,185
有形固定資産合計	1 4,867,539	1 2,802,607
無形固定資産		
投資その他の資産	61,681	70,244
投資その他の資産		
その他	848,469	839,348
貸倒引当金	202,139	202,281
投資その他の資産合計	646,330	637,066
固定資産合計	5,575,550	3,509,919
資産合計	10,540,664	8,906,303
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,586	932,892
短期借入金	1,621,500	1,911,500
未払法人税等	8,933	11,747
賞与引当金	43,386	24,863
役員賞与引当金	4,500	5,000
製品保証引当金	11,810	12,050
受注損失引当金	83,368	7,239
損害賠償引当金	2,430	13,910
その他	1,122,441	693,163
流動負債合計	4,406,957	3,612,367
固定負債		
長期借入金	1,154,470	500,000
リース債務	974,242	3,916
退職給付引当金	320,762	294,683
役員退職慰労引当金	249,995	242,380
その他	68,792	42,262
固定負債合計	2,768,263	1,083,241
負債合計	7,175,220	4,695,608

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	612,388	1,480,575
自己株式	1,086	1,064
株主資本合計	3,118,696	3,986,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,082	10,027
評価・換算差額等合計	24,082	10,027
少数株主持分	222,664	233,815
純資産合計	3,365,443	4,210,694
負債純資産合計	10,540,664	8,906,303

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,486,395	3,712,963
売上原価	2,429,089	3,702,326
売上総利益	57,306	10,637
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 664,399	<sup>1</sup> 709,186
営業損失( )	607,093	698,549
営業外収益		
受取利息	815	273
受取配当金	2,572	2,090
雇用調整助成金	86,594	20,253
その他	9,332	5,625
営業外収益合計	99,314	28,243
営業外費用		
支払利息	14,897	31,774
為替差損	9,981	56,425
休止固定資産減価償却費	9,360	-
その他	7,814	52
営業外費用合計	42,054	88,252
経常損失( )	549,832	758,558
特別利益		
固定資産売却益	434	160
製品保証引当金戻入額	6,170	860
貸倒引当金戻入額	192	576
特別利益合計	6,796	1,596
特別損失		
前期損益修正損	33,023	-
固定資産売却損	251	108
固定資産除却損	111	40
減損損失	<sup>2</sup> 217,560	-
投資有価証券評価損	-	44,689
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,205
特別損失合計	250,946	49,043
税金等調整前四半期純損失( )	793,982	806,005
法人税等	96,395	12,469
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	818,474
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,039	5,951
四半期純損失( )	892,416	812,523

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,027,645	1,604,884
売上原価	1,030,495	1,806,447
売上総損失( )	2,849	201,562
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 246,213	<sup>1</sup> 261,312
営業損失( )	249,062	462,875
営業外収益		
受取利息	307	65
受取配当金	2	2
為替差益	9,868	7,743
雇用調整助成金	27,015	165
その他	1,086	1,087
営業外収益合計	38,280	9,064
営業外費用		
支払利息	4,375	19,745
休止固定資産減価償却費	9,360	-
その他	4,400	19
営業外費用合計	18,136	19,764
経常損失( )	228,917	473,576
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	11,585
貸倒引当金戻入額	-	1,164
特別利益合計	-	12,750
特別損失		
固定資産売却損	251	108
固定資産除却損	23	14
減損損失	<sup>2</sup> 217,560	-
その他	904	-
特別損失合計	218,739	122
税金等調整前四半期純損失( )	447,657	460,948
法人税等	5,399	10,536
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	450,412
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,125	12,292
四半期純損失( )	455,182	438,119

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	793,982	806,005
減価償却費	323,265	173,350
賞与引当金の増減額( は減少)	1,723	18,522
退職給付引当金の増減額( は減少)	32,273	26,079
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,675	7,615
受注損失引当金の増減額( は減少)	1,000	76,128
損害賠償引当金の増減額( は減少)	-	11,480
減損損失	217,560	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,305	193
受取利息及び受取配当金	3,387	2,364
支払利息	14,897	31,774
為替差損益( は益)	5,646	39,945
固定資産売却損益( は益)	183	52
固定資産除却損	111	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,205
雇用調整助成金	-	20,253
投資有価証券評価損益( は益)	-	44,689
売上債権の増減額( は増加)	261,314	295,959
たな卸資産の増減額( は増加)	449,099	309,971
仕入債務の増減額( は減少)	85,271	575,694
前受金の増減額( は減少)	178,638	28,944
未払金の増減額( は減少)	11,870	29,953
その他	99,305	65,408
小計	205,698	572,539
利息及び配当金の受取額	3,370	2,390
利息の支払額	14,904	32,201
雇用調整助成金の受取額	-	29,838
法人税等の支払額	88,475	23,835
法人税等の還付額	196,192	1,548
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>109,515</b>	<b>594,798</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	12,700
定期預金の払戻による収入	-	12,000
有形固定資産の取得による支出	203,087	1,687,908
有形固定資産の売却による収入	1,647	1,313
無形固定資産の取得による支出	49,439	5,308
投資有価証券の取得による支出	40,561	1,740
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	-	23,000
その他の支出	7,195	237
その他の収入	3,363	7,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>295,271</b>	<b>1,684,447</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	696,500	2,086,500
短期借入金の返済による支出	256,500	2,376,500
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	65,950	31,356
自己株式の取得による支出	-	22
セール・アンド・リースバックによる収入	-	936,646
リース債務の返済による支出	-	211,207
配当金の支払額	104,370	55,663
少数株主への配当金の支払額	10,400	5,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,280	1,143,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,646	39,945
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	139,860	1,175,994
現金及び現金同等物の期首残高	2,262,099	2,301,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,122,239	1,125,520



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は468千円増加し、税金等調整前四半期純損失は4,673千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7,193千円であります。</p> <p>また、資産除去債務は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、第3四半期連結会計期間末において固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」は2,730千円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は4,207千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、6,904,962千円であり、減損損失累計額を含んでおります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、6,764,278千円であり、減損損失累計額を含んでおります。
2.担保資産 担保に供している資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	2.担保資産
(担保資産)	(担保資産)
建物 905,511千円	建物 460,663千円
土地 1,510,052千円	土地 1,200,846千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)												
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
販売手数料 64,149千円	販売手数料 58,588千円												
貸倒引当金繰入額 9,497	貸倒引当金繰入額 382												
役員報酬 100,563	役員報酬 97,311												
給料及び賞与 122,161	給料及び賞与 133,666												
賞与引当金繰入額 5,300	賞与引当金繰入額 7,690												
役員賞与引当金繰入額 3,750	役員賞与引当金繰入額 4,500												
退職給付引当金繰入額 7,132	退職給付引当金繰入額 9,219												
役員退職慰労引当金繰入額 8,295	役員退職慰労引当金繰入額 8,515												
旅費交通費 82,623	旅費交通費 79,469												
報酬手数料 83,827	報酬手数料 94,808												
2.減損損失の内訳は次のとおりであります。	2.												
当第3四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">広島県 府中市</td> <td rowspan="3">EDLC 製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>53,899千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>138,757千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>24,904千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	広島県 府中市	EDLC 製造設備	建物及び構築物	53,899千円	機械装置	138,757千円	その他 (工具・器具・備品)	24,904千円	
場所	用途	種類	金額										
広島県 府中市	EDLC 製造設備	建物及び構築物	53,899千円										
		機械装置	138,757千円										
		その他 (工具・器具・備品)	24,904千円										
当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。													
当第3四半期連結累計期間において、経営環境の厳しい悪化を受け、EDLC部門は当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失217,560千円として特別損失に計上しました。													
なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。													

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">41,113千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">32,397</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">40,418</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,654</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,250</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,089</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,500</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">29,084</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td style="text-align: right;">27,148</td></tr> </table> <p>2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当第3四半期連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">広島県 府中市</td> <td rowspan="3">EDLC 製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">53,899千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">138,757千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td style="text-align: right;">24,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、経営環境の厳しい悪化を受け、EDLC部門は当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失217,560千円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。</p>	販売手数料	41,113千円	役員報酬	32,397	給料及び賞与	40,418	賞与引当金繰入額	2,654	役員賞与引当金繰入額	1,250	退職給付引当金繰入額	3,089	役員退職慰労引当金繰入額	2,500	旅費交通費	29,084	報酬手数料	27,148	場所	用途	種類	金額	広島県 府中市	EDLC 製造設備	建物及び構築物	53,899千円	機械装置	138,757千円	その他 (工具・器具・備品)	24,904千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">34,555千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">32,217</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">44,334</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,093</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,500</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,417</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,970</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">26,768</td></tr> <tr><td>報酬手数料</td><td style="text-align: right;">33,660</td></tr> </table> <p>2.</p>	販売手数料	34,555千円	役員報酬	32,217	給料及び賞与	44,334	賞与引当金繰入額	4,093	役員賞与引当金繰入額	1,500	退職給付引当金繰入額	3,417	役員退職慰労引当金繰入額	2,970	旅費交通費	26,768	報酬手数料	33,660
販売手数料	41,113千円																																																
役員報酬	32,397																																																
給料及び賞与	40,418																																																
賞与引当金繰入額	2,654																																																
役員賞与引当金繰入額	1,250																																																
退職給付引当金繰入額	3,089																																																
役員退職慰労引当金繰入額	2,500																																																
旅費交通費	29,084																																																
報酬手数料	27,148																																																
場所	用途	種類	金額																																														
広島県 府中市	EDLC 製造設備	建物及び構築物	53,899千円																																														
		機械装置	138,757千円																																														
		その他 (工具・器具・備品)	24,904千円																																														
販売手数料	34,555千円																																																
役員報酬	32,217																																																
給料及び賞与	44,334																																																
賞与引当金繰入額	4,093																																																
役員賞与引当金繰入額	1,500																																																
退職給付引当金繰入額	3,417																																																
役員退職慰労引当金繰入額	2,970																																																
旅費交通費	26,768																																																
報酬手数料	33,660																																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)										
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,122,239千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,122,239</td></tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,122,239千円	現金及び現金同等物	2,122,239	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,126,220千円</td></tr> <tr><td>定期積金</td><td style="text-align: right;">700</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,125,520</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当第3四半期連結累計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ433,184千円であります。 なお、この他にセール・アンド・リースバック取引により936,646千円を計上しております。</p>	現金及び預金勘定	1,126,220千円	定期積金	700	現金及び現金同等物	1,125,520
現金及び預金勘定	2,122,239千円										
現金及び現金同等物	2,122,239										
現金及び預金勘定	1,126,220千円										
定期積金	700										
現金及び現金同等物	1,125,520										

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 6,959,600株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,721株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	55,663	8.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム事業 (千円)	ソーラーシステム事業 (千円)	E D L C事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	615,683	216,097	44,863	50,892	27,693	72,415	1,027,645	-	1,027,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	446	-	-	-	-	5,212	5,658	(5,658)	-
計	616,129	216,097	44,863	50,892	27,693	77,628	1,033,303	(5,658)	1,027,645
営業利益又は営業損失( )	92,078	9,048	28,081	81,970	54,802	196	247,688	(1,374)	249,062

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	産業機械事業 (千円)	建材機械事業 (千円)	F Aシステム事業 (千円)	ソーラーシステム事業 (千円)	E D L C事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,259,212	571,524	258,447	125,672	142,698	128,839	2,486,395	-	2,486,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	722	-	355	-	-	23,997	25,074	(25,074)	-
計	1,259,934	571,524	258,802	125,672	142,698	152,837	2,511,469	(25,074)	2,486,395
営業利益又は営業損失( )	211,904	29,128	57,375	263,067	77,765	21,142	602,128	(4,965)	607,093

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業機械事業	基板プレス、新素材プレス
建材機械事業	合板プレス、合板機械
F Aシステム事業	F A機械、搬送機械
ソーラーシステム事業	太陽光発電用シリコンウェハー
E D L C事業	電気二重層キャパシタ
その他の事業	油圧機器等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	アジア	ロシア	計
海外売上高（千円）	462,314	195,170	657,484
連結売上高（千円）	-	-	1,027,645
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	45.0	19.0	64.0

前第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

	アジア	ロシア	計
海外売上高（千円）	1,114,265	195,170	1,309,435
連結売上高（千円）	-	-	2,486,395
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	44.8	7.9	52.7

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア-----台湾、中国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1．報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び主要連結子会社を置き、各事業部及び主要連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び主要連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、「産業機械事業」「建材機械事業」「PV事業」「EDLC事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、従来から「ソーラーシステム事業」という名称を使用しておりました報告セグメントにつきまして、当第3四半期会計期間から「PV事業（Photovoltaic：太陽光発電）」に変更しております。変更は名称のみであり、これによる報告セグメントの損益に与える影響はありません。

「産業機械事業」は基板プレス・新素材プレス・FA機械・搬送機械・ラミネータ装置等、「建材機械事業」は合板プレス・合板機械等、「PV事業」は太陽光発電用シリコンウェハー、「EDLC事業」は電気二重層キャパシタを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	産業機械 事業 (千円)	建材機械 事業 (千円)	PV事業 (千円)	EDLC 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	2,449,321	496,612	535,064	149,186	3,630,184	82,778	3,712,963	-	3,712,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,564	-	-	11	2,576	45,046	47,622	47,622	-
計	2,451,886	496,612	535,064	149,198	3,632,761	127,824	3,760,585	47,622	3,712,963
セグメント利益又はセグメント 損失( )	246,059	8,599	381,099	66,291	702,050	10,423	691,626	6,922	698,549

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	産業機械 事業 (千円)	建材機械 事業 (千円)	PV事業 (千円)	EDLC 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	1,191,797	160,295	167,420	52,311	1,571,823	33,060	1,604,884	-	1,604,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,512	-	-	2	1,515	17,389	18,904	18,904	-
計	1,193,310	160,295	167,420	52,313	1,573,339	50,449	1,623,789	18,904	1,604,884
セグメント利益又はセグメント 損失( )	118,998	34,807	293,506	16,260	463,572	3,939	459,632	3,242	462,875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の事業（油圧機器等）を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、企業集団の事業の運営において重要なものになっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
長期借入金	1,271,694	1,271,001	692	(注) 1
リース債務	1,239,595	1,239,593	2	(注) 2

(注) 1. 長期借入金の時価の算定方法

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年以内に返済予定の長期借入金残高を含めております。

2. リース債務の時価の算定方法

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年以内に返済予定のリース債務残高を含めております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	451.69円	1株当たり純資産額	571.56円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日至平成22年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	128.26円	1株当たり四半期純損失金額	116.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期純損失( )(千円)	892,416	812,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	892,416	812,523
期中平均株式数(千株)	6,958	6,957

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	65.42円	1株当たり四半期純損失金額	62.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純損失( )(千円)	455,182	438,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	455,182	438,119
期中平均株式数(千株)	6,958	6,957

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。



## 2【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

当社は、以下の訴訟の提起を受け係争中ではありますが、当第3四半期連結会計期間において特段の進展はありません。

#### イ．訴訟が提起された裁判所及び年月日

イタリア国ピストイア地方裁判所 平成21年6月3日

#### ロ．訴訟を提起した者

商号 Travelers Indemnity Company

本店所在地 Connecticut, Hartford, USA

代表者 Jay S. Fishman

#### ハ．当該訴訟の内容及び請求金額

##### (イ) 訴状の内容

イタリアのMAS Italia S.P.Aに納入したCCLプレス機につき、プレス機内の材料スリップ防止策を行っていなかったため、同社設備に事故が生じました。再保険契約を締結していた米国保険会社Travelers Indemnity Companyは事故の原因が当社にあるとして、損害賠償請求の提起をしております。

##### (ロ) 請求金額

損害賠償請求金額 1,854,048米ドル

弁護士費用 1,373,000ユーロ

#### ニ．今後の見通し

当社は、原告の主張には全く根拠のないものと考えており、当社の正当性を主張し、法廷の場で争っていく方針であります。

なお、訴訟の推移によっては当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測することは困難であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

北川精機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

北川精機株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。